

社会民主主義がなすべきこと

——「埋め込まれた金融資本」を

小川 正浩

グローバル社会民主主義研究会

ドイツの社会学者で政治家だったゲーレンドルフが1970年代末に論じた社会民主主義の終焉論は、社会民主主義が目標としてきた福祉国家、機会の平等、民主主義制度、文化的合理性らが欧州先進国ではほぼ達成され、党派を超えた合意になり、それゆえ社会民主主義は歴史の推進力を失ったというものであった。これは社会民主主義のいわば「飽和の危機」論といえる。それとは反対に小論では「不足の危機」論を述べようと思う。不足は経済政策にかかわる。社会民主主義の経済政策の柱はケインズ政策、とくに公共投資をつうじた有効需要創出策だった。それが限界に陥りかつ新自由主義が破綻し金融恐慌が現れている現在、それらに替わりうる経済政策上のオタナティブを提示することに成功しうるかが注目される。

おがわ まさひろ

1944年生。九州大学経済学部卒。総評国際部長、日本社会党政策審議会事務局次長を経て、1997-2010年(社)生活経済政策研究所。専務理事、事務局長、研究部長を務める。この間日本女子大学講師、早稲田大学現代政治経済研究所特別研究員。現在はグローバル社会民主主義研究会を主宰。

著書に、『労働と福祉国家の可能性』(共著 ミネルヴァ書房)『市民社会民主主義への挑戦』(共著 日本経済評論社)『リスク社会を生きる』(共著 岩波書店)その他。

骨ぐみはゆらぐ

すこし歴史をふりかえりながら、社会民主主義にとってのケインズ政策の意義を明らかにしておこう。それは3つの要素からなっていたとかんがえられる。

第1は、政府は公共投資をつうじて有効需要を増大させ、不況を克服し、失業問題を解決する。

第2は、不況さえ解決できればどんな市場経済でもかまわないかといえそうではなく、より良い資本主義をつくるために政府は消費の面だけではなく投資を規制したり、生産を計画したり、産業を国有化したりした。イギリスの基幹産業の国有化、フランスの経済計画、スウェーデンの従業員投資基金などがこの例である。しかしこの場合の国有化や経済計画は、資本主義的私有制度の廃止を目的にしたものではなく、資本主義の構造を変革していくことをめざしたものであった。

第3は、戦後の福祉国家を設計したベヴァリッジ報告を始点として発展した普遍主義的な福祉国家である。福祉国家はケインズ政策による経済成長と完全雇用を前提にしたものであった。

以上のような3要素からなる資本主義体制は、混合経済とかケインズ=ベヴァリッジ型福祉国家とかドイツの文脈では社会的市場経済などと呼ばれ、社会民主主義がつくった経済社会体制の代名詞のようになった。

むしろこれらの体制は社会民主主義者の発明ではない。戦争直後の大量の失業者と貧困者を救い、荒廃した社会インフラを建て直すには政府か教会の力しかなく、政府の財政出動や社会保障の整備は自然なことだった。ケインズやベヴァリッジの個人的な党派性（両者ともイギリス自由党所属）は関係ない。どの政党が政権を担おうが第1の要素は共通していただろう。投資を制御し生産を計画化するという第2の要素では、社民と保守は異なっていた。また新自由主義以前の保守が福祉国家の理念を受け入れるという点では、社民とそれほどの違いがあるわけではなかった。それでも保守が福祉を低所得者などに重点を置いたのに対して、普遍主義的な福祉を追求した社民がより多くの有権者の支持を集め、福祉国家を欧州に定着させた。こうして1960年代に社会民主主義は黄金の日々を迎えた。

しかし1970年代に入る頃から状況が変わりはじめた。産業構造や国際競争条件の変化は第2の要素をゆるがした。イギリスにおいては、炭鉱や鉄鋼などの基幹産業の国有化をつうじて構造改革を図るといふ当初の狙いは、当該産業が国際競争力を失っていくにつれて産業保護政策としての色合いをつよく持つようになった。一方ドイツ社民党は、1959年に従来の経済思考を転換し、競争的な市場経済を基本におき、国家の介入・計画は必要な限りとするという基本綱領を決めた。ブランド政権とシュミット政権の経済政策はこの線で運営された。こうして1980年代以降、国有化と計画は緊急避難的な場合（英鉄道や英銀の一時的国有化など）をのぞき、社会民主主義の経済政策からはほとんど聞かれなくなり、ケインズ主義といえば第1と第3の要素を意味するようになった。

スタグフレーションのダメージはより大きかった。インフレと景気後退・失業の並存という1970年代初めの事態は、ケインズ政策の有効性に大きな疑問符を投げかけた。成長とその成果配分から成り立っていた福祉国家もゆらいだ。ケインズ主義を代替するマクロ経済政策を持ち合わせていなかった社会民

主主義は苦境に陥った。じっさい「飽和の危機」の底流で「不足の危機」が進行していたのである。

ケインズ主義の限界に代わって登場したのが新自由主義だった。1980年代以降、グローバル化の波にのって世界中を巻き込んだ。

D. ハーヴェイによれば、新自由主義とは、強力な私的所有権、自由市場、自由貿易といった制度のなかで、各人の企業活動の自由とその能力とが制限されることなく発揮され、そのことによって人類の富と福利が最大化すると説く理論である。それでも新自由主義は決して国家の役割を否定しない。国家の力を借りて、通貨や金融の信頼性を守り（サブプライム危機の時のように）、市場の適正な働きを邪魔する法律やあるいは労働組合などを、必要とあらば暴力を用いても排除する。儲けになると思えば土地や水、医療や教育といった社会的共通資本にまで市場原理を持ち込む。しかし国家はこうした役割以上の余計なことはしてはならない。福祉などは救貧施策など最小限なものにとどめるべきだと主張する。

1980年初めからこの30年の間に新自由主義がもっとも猛威をふるったのは、南米やロシアや中国など政治的自由が未成熟な諸国においてであったが、自由市場を規制や調整的な諸制度のなかに「埋め込む」べく努力を払ってきた西欧においても、諸制度は市場からたえまない挑戦をうけてきた。

サッチャリズム下のイギリスについてはいうまでもあるまい。資本主義の制度が英米とはかなり異なるドイツにおいても、すでに社民党政権下にあった1970年代末からグローバル競争に対応するために労働時間の柔軟化を強いられていたし、社会給付や教育費の削減などが進められた。政権の座を降りた1980年代初めから1990年代末までのドイツ社民党の状況をいえば、1989年ベルリン綱領においてケインズ政策は大きな意義は与えず、1990年代においてもケインズ政策には言及されることはないままサプライサイドの経済学を受容していった（T.マイヤー）。この傾向は後の「第3の道」政治に引き継がれる。

また見落とされてはならないのは、EUの経済統合

が新自由主義を基盤にして進められた点である。社会的欧州の領域では社民派がイニシアティブを発揮してきたが、こと経済政策の分野では各国の社民党政権はEUの制約をうけた。

サーフィンをする

こうした閉塞状況が一転したかのようみえたのが、1990年代末の社会民主主義潮流の復活だった。17年ぶりにイギリス労働党が、16年ぶりにドイツ社民党が政権に返り咲いた。当時のEU加盟15カ国のうち、英独仏の3大国を含め13カ国で社民党は政権を掌握した。いわゆるブレアとシュレーダーらが主導した「第3の道」政治、ないしは「新しい中道」政治の時代である。戦後社会民主主義にとって1960年代に次いで、2番目の興隆期である。

「第3の道」政治は、イギリス労働党として史上始めて3期連続13年間、ドイツ社民党は90年連合/緑の党と7年、大連立4年、合わせて11年間政権を維持したように選挙戦略としては大きな成功をおさめた。政策上でもW.メルケルらが検証しているように、社会政策や公共サービスの充実など多くの実績を上げてきたこともまちがいない。

しかし小論の関心である「不足」を埋める経済政策を見だせたかという見地から評価するなら、むしろ目立つのは新自由主義への経路依存性ないしはそれと妥協した政策が多かったといわざるをえない。ブレアの「福祉から労働へ」戦略や公共サービスの「競争と集中」、シュレーダーによる労働市場の規制緩和を意図した「ハルツ法IV」などに典型的にみられる。このようなあいまいな政策は労働階級の離反をまねき、選挙時に棄権か、社民党よりも左の政党や緑の党への支持、さらに一部は極右へと流れ込み、2009年6月の欧州議会選挙、同年9月のドイツ連邦議会選挙、2010年5月イギリス総選挙で歴史的な惨敗を喫した。今では政権を担っているのは1990年代末と比較上同じ15カ国をとればわずか5カ国にすぎない。

「第3の道」政治の新自由主義との妥協は労働市場政策だけにかぎらない。現在の金融危機をかんがえると金融政策の分野ではどうだったかをみておく必要がある（メルケルらの研究では金融政策については言及されていない）。詳細な検証は別の機会に譲ることにして、ここでは概略だけにふれておく。

スーザン・ストレンジが巧みに描写したように、資本主義が「金融市場の指揮の下で」ダンスを踊るようになった契機は1973年の変動相場制移行だった。それ以降、1980年代をとおしてアメリカ主導で進められた金融の自由化による金融成長モデルは、グローバル経済下で欧州や日本へと広がった。

イギリスはシティを背景にアメリカと並んで世界の金融自由化を牽引してきた。この流れは1990年代末の保守党から労働党への政権交代でも変わらなかった。1986年サッチャー政権によって、日本の金融業界にも影響を与えた証券売買手数料の自由化など、証券市場の大改革を目的にした、いわゆるビッグバンがおこなわれた。これを機に世界の金融機関がロンドンに集まり、緩い規制を利用して、21世紀初頭に発展してきた住宅ローン等の証券化商品への投資が盛んになった。また英銀のドバイや欧州各地域への貸し付けも大規模に展開された。こうして国際金融センターとしてのロンドンの地位は大きく上がった。労働党が権力を握っていた1990年代末からおよそ10年間に及ぶイギリスの好景気は、この金融自由化が生み出した付加価値に支えられていた。

J. ラザフォードはいう。イギリスの政治階級は歯止めが効かなくなった金融資本の力と銀行による寡頭政治とによって捕らえられてしまった、労働党政権は、規制緩和された金融市場が生む資本の波の上でサーフィンするように10年を過ごしてきた、と。

山高ければ谷深し。金融危機後の2008-09年の成長の落ち込みは欧州諸国のなかでもっともひどかった。金融の緩かった監督や規制をつよめる動きは一部に議論されているようだが、シティの国際金融センターとしての地位を後退させるような規制や「金融取引税」などを受け入れるはずもなく、実際これが

2013年1月発効予定の新「EU財政協定」にイギリスが署名しなかった理由といわれている。

ドイツも、1990年代後半までにグローバルな金融サービスの大競争に突入していった。大銀行は投資銀行業務に参入し、海外で買収をおこない子会社をつくり、海外事業展開のためにニューヨークやロンドンなどに拠点を設けていった。またフランクフルトの証券市場の規制緩和を進めて外国の金融機関を呼び込み、それらが販売する新金融商品を国民が求めやすくした。高齢層や中産階層が保有する潤沢な貯蓄が海外に逃げるのを防止することに主眼があった。ドイツの金融自由化の流れは、1998年に政権復帰したシュレーダー社民党政権下においても踏襲された。その結果、21世紀に入ってから毎年の証券発行残高は20世紀末の2倍近くに増え、なかでも株式は急伸した。こうしてドイツの個人金融資産に占める証券の割合は、1980年から2005年までに倍増していった。

ドイツは、2000年代半ばよりOECD加盟国のうちでもっとも所得格差が著しい国の一つになっている。労働市場の柔軟化やひとり親世帯の増加などが原因としてあげられるが、金融市場への適否によって生じた、持てる者と持たざる者との格差も影響している。近い将来われわれが描いてきたドイツ人像是修整をせまられるだろう。仕事に就き、職業訓練のデュアルシステムのもとで技能を磨き、こつこつと働きつづけ、熟練度が上がるにつれて高い賃金を手にし、貯蓄預金をして、バカンスを楽しむ費用に充てたり、手厚い社会給付でもなおカバーされないリスクに備えるという堅実なライフスタイルは、だんだん浮動性の高いものに変貌していくのではないだろうか。1980年代後半に起きたバブル以前と以後の日本人の労働観や生活観をみればわかる。

イギリスは好景気が10年つづき、ブレア労働党政権下で導入された最低賃金制が毎年改定されてきたにもかかわらず、「1980年代の著しい不平等の増大が逆転していない」（「全国平等委員会」）。ドイツと同じような事情がある。昨年来のシティにあるセント・

ポール大聖堂前広場でくり広げられたオキュパイ（占拠）行動のなかで、宗教界もまきこんでイギリス社会をむしばむ病と悪徳な金融資本の関連性がきびしく指摘された。

「埋め込み」はなるか

以上のことを図式的にまとめておくと、①1960年代；ケインズ政策に支えられた第Ⅰ期興隆の時代、②1970年代；スタグフレーションによる停滞期、③1980年代～90年代末；新自由主義下の空白期、④1990年代末～2000年代半ば；新自由主義と妥協した第Ⅱ期興隆の時代、そして⑤2000年代後半以降こんにちまでの金融恐慌下の空白期、ということになる。

社会民主主義が空白期をぬけだすうえでの課題はなんだろうか。

A. ギャンブルはケインズ主義には重点の置き所によって多様な意見があった、という。1つめは、市場経済の金融的不安定を強調する意見。すなわち金融市場は、実体経済から離れた投機的な投資バブルを生む傾向が本来備わっており、この不安定性を制御する政府の介入と規制が重要とする意見。2つめは、通貨経済よりも実体経済に焦点を当て、国民の購買力不足による経済の不安定性に関心を寄せる意見。3つめは、恐慌の根本原因は国際金融システムの崩壊および世界経済を統治するより広い構造の崩壊であるとする意見。そして、1960年の終わりまでに、ケインズ主義の政治経済学は、以前はあった財政政策と金融政策とのむすびつきを失ってしまった。

ギャンブルのこの議論からひとつの方向性が読み取れる。つまり総需要を喚起する財政主義的な政策だけでは資本主義市場経済の不安定性は除去できず、国際金融システムをふくむ安定した金融制度との再結合が重要だという示唆である。

おなじく伊東光晴の指摘がある。伊東は不況対策としてのケインズ政策の限界にふれ、投機の渦がバブルをひきおこし、それが崩壊したときには、いかに公共

投資をおこなおうとも、民間投資を誘発することはない、「一国の資本の発展がカジノでの賭け事の副産物となってしまうたら、なにもかも始末に負えなくなってしまう」(ケインズ) ようにならないためにカジノ経済を起こさないようにすることが肝要である、と警告している。

事実、現在の欧州の国家債務危機は、ギリシャ問題を発端にはしているが、2007-08年の金融危機に対応するために各国政府が巨額の公的資金を投入し、ひとまず経済を回復させたツケという側面が大きい。緩い金融規制をそのままにした「ケインズのよみがえり」はかえって債務問題を泥沼化する。

そうであれば社会民主主義の空白の解消は、福祉国家を脅かしてきた金融自由化に沿った政策を改めて、ジョン・ラギーの表現を借りれば金融資本を「規制的・緩衝的・調整的な諸制度のなかに埋め込む」役割を果たせるかどうかにかかっているといえる。■

《参考文献》

- 伊東光晴 (1962) 『ケインズ』 岩波新書。
田中素香 (2010) 『世界経済・金融危機とヨーロッパ』 勁草書房。
ケインズ学会 (2011) 『危機の中で〈ケインズ〉から学ぶ』 作品社。
アンドルー・ギャンブル (2009) 『資本主義の妖怪 金融危機と景気後退の政治学』 みすず書房。
デヴィッド・ハーヴェイ (2007) 『新自由主義』 作品社。
スーザン・ストレンジ (2009) 『マッド・マネー』 岩波書店。
Merkel,W et al. (eds) (2008) *Social Democracy in Power The capacity to reform*, Oxon:Routledge.
Meyer,H.&Rutherford,J. (eds) (2012) *The Future of European Social Democracy*,Hampshire:Palgrave Macmillan.
Sassoon,D (1996) *One Hundred Years of Socialism -The West European Left in the 20th Century*,London:Tauriss.

